



津奈木町財政事情の公表

平成28年度決算の状況及び平成29年度上半期(4月から9月)の補正予算の内容等について、地方自治法第243条の3第1項及び津奈木町財政事情の公表に関する条例に基づき、本書のとおり公表します。

平成29年11月
熊本県 津奈木町

目 次

第1 平成28年度決算の概要	1
1.平成28年度会計別決算の状況	1
2.平成28年度一般会計 歳入決算の状況	2
3.平成28年度一般会計 歳出決算の状況	3
4.平成28年度一般会計 収支の状況	4
5.平成28年度一般会計 自主財源と依存財源の状況	5
6.平成28年度一般会計 歳出性質別の状況	6
7.平成28年度決算 財産・基金・町債・一時借入金の現在高	7
第2 平成28年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の状況	9
第3 今後の財政運営について	9
第4 平成29年度上半期 補正予算の概要	10
1.平成29年度上半期 収入及び支出の概況(補正予算及び執行状況)	13
2.平成29年度上半期 公営事業の経理の概況(執行状況)	15

第1 平成28年度決算の概要

平成28年度の各会計決算は次の表のとおりです。

一般会計では、予算総額34億6,670万6,000円に対して、歳入が33億2,244万8,641円(執行率95.8%)、歳出が31億5,340万3,984円(執行率91%)となっています。また、特別会計では、予算総額23億4,080万円に対して、歳入が23億7,279万6,905円(執行率101.4%)、歳出が20億6,073万4,050円(執行率88%)となっています。

1. 平成28年度会計別決算の状況

(単位:円、%)

会計別	予算総額	決算額		歳入歳出 差引残額	執行率		
		収入済額	支出済額		収入	支出	
一般会計	3,466,706,000	3,322,448,641	3,153,403,984	169,044,657	95.8	91.0	
特別会計	国民健康保険事業	1,252,900,000	1,284,113,384	1,077,958,455	206,154,929	102.5	86.0
	後期高齢者医療事業	75,000,000	75,060,519	74,298,768	761,751	100.1	99.1
	簡易水道事業	215,300,000	213,722,520	199,682,403	14,040,117	99.3	92.7
	介護保険事業	760,700,000	763,439,488	684,645,138	78,794,350	100.4	90.0
	恒久対策事業	16,900,000	12,920,972	12,338,206	582,766	76.5	73.0
	宅地造成事業	20,000,000	23,540,022	11,811,080	11,728,942	117.7	59.1
	計	2,340,800,000	2,372,796,905	2,060,734,050	312,062,855	101.4	88.0
合計	5,807,506,000	5,695,245,546	5,214,138,034	481,107,512	98.1	89.8	

平成28年度は第9期津奈木町振興計画(基本構想・前期基本計画)の3年目となり、これまでの取り組みに加え、本町の未来を見据えた「住みたくなる町」に向け効率的・効果的な運営を行い、各種事業を行いました。

平成28年度の主な事業は次のとおりです。

○一般会計における主要事業(1千5百万円以上)

障害福祉サービス費等	155,625 千円
平国地区周辺交流拠点センター(仮称)建設工事(繰越明許費)	86,229 千円
後期高齢者医療広域連合負担金	85,322 千円
西迫団地建築工事	70,964 千円
津南保育園運営費(委託費)	70,084 千円
児童手当費	61,640 千円
福浦漁港防波堤整備工事	59,200 千円
町道駅前線道路改良工事	38,349 千円
温泉センター管理棟空調機改修工事	37,758 千円
ごみ処理場ストックヤード新設工事	30,456 千円
年金生活者等支援臨時福祉給付金	26,880 千円
光ブロードバンド基盤整備事業費補助金	25,000 千円
改善センター外壁改修工事	24,566 千円
町道赤崎線道路改良工事	20,780 千円
小さくて強い産業づくりプロジェクト負担金	20,256 千円
光ブロードバンド基盤整備事業費補助金(繰越明許費)	19,656 千円
電算使用料	19,430 千円
水産物供給基盤機能保全計画策定業務委託料	19,265 千円
町道舗装補修工事	17,966 千円
中山間地域等直接支払制度事業補助金	17,830 千円
子ども医療費助成金	15,668 千円
その他管外保育所運営費(委託費)	15,618 千円

2. 平成28年度一般会計 歳入決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度			決算額の比較	
	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 町 税	354,536,950	10.4	325,234,000	360,515,024	10.9	5,978,074	1.7
2. 地方譲与税	28,602,000	0.8	27,000,000	27,643,000	0.8	△ 959,000	△ 3.4
3. 利子割交付金	371,000	0.0	500,000	245,000	0.0	△ 126,000	△ 34.0
4. 配当割交付金	1,347,000	0.0	800,000	566,000	0.0	△ 781,000	△ 58.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,146,000	0.0	10,000	412,000	0.0	△ 734,000	△ 64.0
6. 地方消費税交付金	83,698,000	2.5	74,224,000	74,224,000	2.2	△ 9,474,000	△ 11.3
7. 自動車取得税交付金	3,854,000	0.1	2,400,000	4,773,000	0.2	919,000	23.8
8. 地方特例交付金	749,000	0.0	767,000	767,000	0.0	18,000	2.4
9. 地方交付税	1,647,797,000	48.1	1,525,679,000	1,525,679,000	45.9	△ 122,118,000	△ 7.4
10. 交通安全対策特別交付金	537,000	0.0	0	0	0.0	△ 537,000	皆減
11. 分担金及び負担金	21,615,305	0.6	19,840,000	20,167,147	0.6	△ 1,448,158	△ 6.7
12. 使用料及び手数料	66,967,032	2.0	63,475,000	68,804,988	2.1	1,837,956	2.7
13. 国庫支出金	271,501,682	7.9	355,931,000	307,677,163	9.3	36,175,481	13.3
14. 県支出金	294,033,456	8.6	336,946,000	306,518,982	9.2	12,485,526	4.2
15. 財産収入	15,662,166	0.5	18,178,000	19,572,142	0.6	3,909,976	25.0
16. 寄附金	1,900,000	0.1	2,401,000	3,880,000	0.1	1,980,000	104.2
17. 繰入金	264,823,248	7.7	275,467,000	222,163,798	6.7	△ 42,659,450	△ 16.1
18. 繰越金	84,648,923	2.5	89,909,000	90,619,584	2.7	5,970,661	7.1
19. 諸収入	38,921,964	1.1	35,689,000	46,164,813	1.4	7,242,849	18.6
20. 町 債	242,072,000	7.1	312,256,000	242,056,000	7.3	△ 16,000	0.0
合 計	3,424,783,726	100.0	3,466,706,000	3,322,448,641	100.0	△ 102,335,085	△ 3.0

一般会計の歳入総額は33億2,244万8,641円で、その主なものは、町税3億6,051万5,024円(構成比10.9%)、地方交付税15億2,567万9,000円(構成比45.9%)、国庫支出金3億767万7,163円(構成比9.3%)、県支出金3億651万8,982円(構成比9.2%)、繰入金2億2,216万3,798円(構成比6.7%)、町債2億4,205万6,000円(構成比7.3%)となっています。

歳入総額を前年度と比較すると1億233万5,085円(増減率-3%)の減となっています。

3. 平成28年度一般会計 歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度			決算額の比較	
	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	72,598,370	2.2	64,523,000	63,458,894	2.0	△ 9,139,476	△ 12.6
2. 総務費	820,287,206	25.0	769,613,000	733,427,902	23.3	△ 86,859,304	△ 10.6
3. 民生費	815,355,108	24.9	833,374,000	815,384,482	25.9	29,374	0.0
4. 衛生費	275,463,558	8.4	379,596,000	360,667,882	11.4	85,204,324	30.9
5. 農林水産業費	303,347,437	9.3	317,688,000	262,373,094	8.3	△ 40,974,343	△ 13.5
6. 商工費	204,979,252	6.3	213,030,000	99,981,617	3.2	△ 104,997,635	△ 51.2
7. 土木費	138,053,257	4.2	286,310,000	245,442,231	7.8	107,388,974	77.8
8. 消防費	103,647,230	3.2	113,039,000	105,376,845	3.4	1,729,615	1.7
9. 教育費	236,394,677	7.2	221,011,000	206,258,273	6.5	△ 30,136,404	△ 12.7
10. 災害復旧費	34,864,941	1.1	21,951,000	16,647,548	0.5	△ 18,217,393	△ 52.3
11. 公債費	269,173,106	8.2	244,570,000	244,385,216	7.7	△ 24,787,890	△ 9.2
12. 諸支出金	0	0.0	1,000	0	0.0	0	-
13. 予備費	0	0.0	2,000,000	0	0.0	0	-
合 計	3,274,164,142	100.0	3,466,706,000	3,153,403,984	100.0	△ 120,760,158	△ 3.7

一般会計の歳出総額は31億5,340万3,984円で、その主な目的別科目で見ると、民生費8億1,538万4,482円(構成比25.9%)、総務費7億3,342万7,902円(構成比23.3%)、衛生費3億6,066万7,882円(構成比11.4%)、農林水産業費2億6,237万3,094円(構成比8.3%)、土木費2億4,544万2,231円(構成比7.8%)、公債費2億4,438万5,216円(構成比7.7%)、教育費2億625万8,273円(構成比6.5%)となっています。

歳出総額を前年度と比較すると1億2,076万158円(増減率-3.7%)の減となっています。

4. 平成28年度一般会計 収支の状況

(単位:円)

年度 項目	平成27年度	平成28年度
A 歳入決算額	3,424,783,726	3,322,448,641
B 歳出決算額	3,274,164,142	3,153,403,984
C 形式収支額	150,619,584	169,044,657
D 翌年度へ繰越すべき財源	31,909,000	44,697,000
E 実質収支 (C - D)	118,710,584	124,347,657
F 前年度実質収支	158,271,923	118,710,584
G 単年度収支 (E - F)	△ 39,561,339	5,637,073
H 基金積立金 (財政調整基金)	954,000	1,805,000
I 繰上償還金		
J 基金取崩し額 (財政調整基金)	10,000,000	
実質単年度収支 G + H + I - J	△ 48,607,339	7,442,073

一般会計の形式収支は1億6,904万4,657円で、翌年度へ繰越すべき財源を除いた実質収支は、1億2,434万7,657円の黒字となっています。前年度実質収支との差である単年度収支は563万7,073円の黒字で、財政調整基金取崩し額等を含めた実質単年度収支は744万2,073円の黒字となっています。

5. 平成28年度一般会計 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円、%)

	区 分	決 算 額	構 成 比		区 分	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	町 税	360,515	10.9	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	27,643	0.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	20,167	0.6		利 子 割 交 付 金	245	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	68,805	2.1		配 当 割 交 付 金	566	0.0
	財 産 収 入	19,572	0.6		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	412	0.0
	寄 附 金	3,880	0.1		地 方 消 費 税 交 付 金	74,224	2.3
	繰 入 金	222,164	6.7		自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,773	0.1
	繰 越 金	90,620	2.7		地 方 特 例 交 付 金	767	0.0
	諸 収 入	46,165	1.4		地 方 交 付 税	1,525,679	45.9
					交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0.0
					国 庫 支 出 金	307,677	9.3
					県 支 出 金	306,519	9.2
					町 債	242,056	7.3
計	831,888	25.1	計	2,490,561	74.9		
	歳入決算額	3,322,449		100.0			

一般会計の財源比率については、自主財源が8億3,188万8千円(構成比25.1%)、依存財源が24億9,056万1千円(構成比74.9%)であり国、県からの財源がその大半を占めています。自主財源の主なものは町税3億6,051万5千円(構成比10.9%)、繰入金2億2,216万4千円(構成比6.7%)、繰越金9,062万千円(構成比2.7%)となっています。一方、依存財源の主なものは地方交付税15億2,567万9千円(構成比45.9%)、県支出金3億651万9千円(構成比9.2%)、国庫支出金3億767万7千円(構成比9.3%)、町債2億4,205万6千円(構成比7.3%)となっています。歳入の半分近くを地方交付税が占めています。

6. 平成28年度一般会計 歳出性質別の状況

(単位:千円、%)

性質別	区 分	平成27年度		平成28年度		決算額の比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的 経費	人 件 費	651,855	19.9	639,906	20.3	△ 11,949	△ 1.8
	扶 助 費	391,933	12.0	396,888	12.6	4,955	1.3
	公 債 費	269,173	8.2	244,385	7.7	△ 24,788	△ 9.2
	小 計	1,312,961	40.1	1,281,179	40.6	△ 31,782	△ 2.4
投資的 経費	普通建設事業費	607,849	18.6	636,993	20.2	29,144	4.8
	災害復旧事業費	35,238	1.1	16,813	0.5	△ 18,425	△ 52.3
	小 計	643,087	19.7	653,806	20.7	10,719	1.7
そ の 他 の 経 費	物 件 費	373,755	11.4	379,345	12.0	5,590	1.5
	維持補修費	36,971	1.1	37,519	1.2	548	1.5
	補助費等	334,594	10.2	353,774	11.2	19,180	5.7
	積 立 金	264,775	8.1	137,133	4.4	△ 127,642	△ 48.2
	繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	そ の 他	308,021	9.4	310,648	9.9	2,627	0.9
	小 計	1,318,116	40.2	1,218,419	38.7	△ 99,697	△ 7.6
合 計		3,274,164	100.0	3,153,404	100.0	△ 120,760	△ 3.7

一般会計の性質別経費をみると、義務的経費12億8,117万9千円(構成比40.6%)、投資的経費6億5,380万6千円(構成比20.7%)、その他の経費12億1,841万9千円(構成比38.7%)となっています。その主なものは、人件費6億3,990万6千円(構成比20.3%)、普通建設事業費6億3,699万3千円(構成比20.2%)、扶助費3億9,688万8千円(構成比12.6%)、物件費3億7,934万5千円(構成比12%)、補助費等3億5,377万4千円(構成比11.2%)、積立金1億3,713万3千円(構成比4.4%)となっています。

前年度との比較でみると、その他の経費9,969万7千円(増減率-7.6%)の減、義務的経費3,178万2千円(増減率-2.4%)の減、投資的経費1,071万9千円(増減率1.7%)の増となっています。

7. 平成28年度決算 財産・基金・町債・一時借入金の現在高

(1) 公有財産の状況

① 土地

(単位: m²)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
行	政	395,688	172	395,860
普	通	3,537,982	54	3,538,036
合	計	3,933,670	226	3,933,896

② 建物

(単位: m²)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
行	政	38,009	616	38,625
普	通	1,720	0	1,720
合	計	39,729	616	40,345

② 山林

(単位: m²)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
直	営	3,275,861	0	3,275,861
合	計	3,275,861	0	3,275,861

④ 有価証券

(単位: 円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
株	券	6,295,000	0	6,295,000
社	債	0	0	0
合	計	6,295,000	0	6,295,000

⑤ 出資による権利

(単位: 円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
出	資	7,138,000	0	7,138,000
出	捐	112,144,000	0	112,144,000
合	計	119,282,000	0	119,282,000

(2) 基金の状況

(単位: 円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
財	政	650,843,088	41,804,618	692,647,706
減	債	639,906,102	1,828,292	641,734,394
そ	の	1,658,108,455	115,855,589	1,773,964,044
土	地	139,623,779	0	139,623,779
奨	学	59,984,558	15,442	60,000,000
国	保	549,401,047	161,435,144	710,836,191
簡	易	60,633,624	158,387	60,792,011
介	護	68,268,212	178,330	68,446,542
合	計	3,826,768,865	321,275,802	4,148,044,667

(3)町債の状況

①一般会計

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 借入額	決算年度中 元金償還額	決算年度末 現在高
公共事業債	154,193,396	0	31,321,909	122,871,487
一般単独事業債	119,461	0	119,461	0
公営住宅建設事業債	25,306,557	0	3,403,007	21,903,550
教育・福祉施設等設備事業債	13,552,030	0	2,709,770	10,842,260
災害復旧事業債	7,257,853	0	3,609,022	3,648,831
過疎対策事業債	590,678,106	167,000,000	77,320,543	680,357,563
財源対策事業債	23,893	0	23,893	0
減税補てん債	16,172,068	0	2,862,326	13,309,742
臨時税収補てん債	4,051,143	0	2,005,417	2,045,726
臨時財政対策債	1,405,840,959	75,056,000	99,496,056	1,381,400,903
公有林整備事業債	45,718,013	0	2,030,211	43,687,802
合 計	2,262,913,479	242,056,000	224,901,615	2,280,067,864

②簡易水道事業特別会計

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 借入額	決算年度中 償還額	決算年度末 現在高
簡易水道事業債	135,639,179	41,300,000	4,512,155	172,427,024
過疎対策事業債	104,500,000	41,300,000	1,110,123	144,689,877
合 計	240,139,179	82,600,000	5,622,278	317,116,901

(4)一時借入金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 借入額	決算年度中 償還額	決算年度末 現在高
一般会計	0	0	0	0
国民健康保険事業特会	0	0	0	0
後期高齢者医療事業特会	0	0	0	0
簡易水道事業特会	0	0	0	0
介護保険事業特会	0	0	0	0
恒久対策事業特会	0	0	0	0
宅地造成事業特会	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

第2 平成28年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の状況

(1) 健全化判断比率

指 標	津奈木町の比率	早期健全化基準	財政再生基準	説 明
実質赤字比率	-	15.00	20.00	標準財政規模に対する実質赤字額の割合です。
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	標準財政規模に対する、全会計を対象とした実質赤字額合計の割合です。
実質公債費比率	1.6	25.00	35.00	標準財政規模に対する実質的な公債費(町の借金の返済金)相当額の割合(過去3カ年の平均)です。
将来負担比率	-	350.00		地方債など負担すべき実質的な負債が、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、いずれも「早期健全化基準」に該当しませんでした。

なお、実質赤字比率及び連結実質比率は赤字額がなく又将来負担比率については将来負担額に対し基金等の充当可能財源が上まわっているため「-(該当なし)」で表示しています。

(2) 資金不足比率

事業名	津奈木町の比率	経営健全化基準	説 明
簡易水道事業特別会計	-	20.00	各公営企業会計における資金の不足額の大きさを示す指標です。
宅地造成事業特別会計	-	20.00	

各公営企業会計における資金不足比率は、資金不足が生じていないため、「-(該当なし)」で表示しています。

なお、経営健全化基準は公営企業ごとに判断します。

上記のとおり、「(1) 健全化判断比率」、「(2) 資金不足比率」の津奈木町の指標は、「早期健全化基準及び経営健全化基準」を下回っているため、健全な状況であると判断できます。

第3 今後の財政運営について

平成28年度の健全化判断比率以外の主な財政指標については、経常収支比率が84.4(1.7ポイント増)、財政力指数が0.2(0.01ポイント増)となりました。

経常収支比率は経常一般財源の普通交付税が前年度から64,247千円減したことにより1.7ポイント増加しました。

今後も歳入に見合った持続可能な財政運営を行うという基本的な方向性のもと、効果的で効率的な財政運営を進めてまいります。

指標	平成28年度	指標の説明
経常収支比率	84.4	財政構造の弾力性の目安となる指標です。経常的な収入が、経常的な支出にどれくらい充てられているかが示されます。この数値が高くなるほど、財政構造が硬直化していると言えます。
財政力指数	0.20	地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値(単年度の財政力指数)の過去3年間の平均値です。各市町村が標準的な行政を行なった場合、必要な経費に対してどのくらいの収入があるかを表しています。

第4 平成29年度上半期 補正予算の概要

平成29年度上半期では、6月及び9月の定例議会に補正予算を提出しそれぞれ議決されました。また9月30日に衆議院選挙関係の補正予算を、議会の召集する時間的余裕がなかったため専決処分しました。

各会計の補正回数は次のとおりです。

・一般会計	3回
・国民健康保険事業特別会計	1回
・後期高齢者医療事業特別会計	2回
・簡易水道事業特別会計	2回
・介護保険事業特別会計	2回
・恒久対策事業特別会計	1回
・宅地造成事業特別会計	1回

○総括表（平成29年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分		当 初 予 算 額	上 半 期 補 正 予 算	9 月 補 正 後 の 予 算 額
一 般 会 計		(189,649) 3,144,649	95,100	(189,649) 3,239,749
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	967,000	179,000	1,146,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	80,200	1,200	81,400
	簡 易 水 道 事 業	244,000	102,000	346,000
	介 護 保 険 事 業	710,000	78,800	788,800
	恒 久 対 策 事 業	17,000	500	17,500
	宅 地 造 成 事 業	20,000	1,700	21,700
	小 計	(0) 2,038,200	363,200	(0) 2,401,400
合 計		(189,649) 5,182,849	458,300	(189,649) 5,641,149

※()は繰越額

(1) 一般会計の主な補正

①第1号補正 48,000千円 平成29年6月14日議決

【歳入】

コミュニティ助成事業助成金	5,600千円
前年度繰越金	34,000千円

【歳出】

赤崎小学校跡地交流広場整備工事	19,092千円
コミュニティ助成事業補助金	5,600千円

②第2号補正 41,100千円 平成29年9月8日議決

【歳入】

介護保険事業特別会計繰入金	10,422千円
財政調整基金繰入金	18,124千円
退職手当基金繰入金	7,000千円

【歳出】

水俣芦北広域行政事務組合消防費負担金	5,438千円
--------------------	---------

③第3号補正	6,000千円	平成29年9月30日専決	
【歳入】			
衆院選選挙費委託金			6,000千円
【歳出】			
衆院選事務従事者等報酬			2,465千円
衆院選ポスター掲示板設置撤去工事			940千円
(2) 国民健康保険事業特別会計の主な補正			
①第1号補正	179,000千円	平成29年6月14日議決	
【歳入】			
前年度繰越金			175,784千円
【歳出】			
一般被保険者療養給付費			75,784千円
国民健康保険診療費支払基金積立金			100,000千円
(3) 後期高齢者医療事業特別会計の主な補正			
①第1号補正	600千円	平成29年6月14日議決	
【歳入】			
前年度繰越金			361千円
【歳出】			
一般会計繰出金			361千円
②第2号補正	600千円	平成29年9月8日議決	
【歳入】			
健診事業収入			600千円
【歳出】			
健診事業委託料			565千円
(4) 簡易水道事業特別会計の主な補正			
①第1号補正	93,000千円	平成29年6月14日議決	
【歳入】			
簡易水道施設整備費補助金			80,777千円
生活基盤施設耐震化等交付金			▲ 53,852千円
前年度繰越金			13,000千円
簡易水道統合事業債			53,400千円
【歳出】			
簡易水道基金積立金			2,096千円
簡易水道統合事業工事			80,780千円
町道浜崎線配水管布設替工事			10,084千円
②第2号補正	9,000千円	平成29年9月8日議決	
【歳入】			
水道施設移設補償料			9,000千円
【歳出】			
新川砂防函渠配水管架設工事			9,272千円

(5) 介護保険事業特別会計の主な補正

①第1号補正 77,600千円 平成29年6月14日議決

【歳入】

前年度繰越金 76,343千円

【歳出】

居宅介護サービス給付費 21,084千円

地域密着型サービス給付費 20,000千円

施設介護サービス給付費 30,000千円

介護予防サービス給付費 5,000千円

②第2号補正 1,200千円 平成29年9月8日議決

【歳出】

居宅介護サービス給付費 ▲ 14,132千円

前年度介護給付費負担金等返還金 4,910千円

一般会計繰出金 10,422千円

(6) 恒久対策事業特別会計の主な補正

①第1号補正 500千円 平成29年6月14日議決

【歳入】

前年度維持管理基金繰入金 400千円

【歳出】

光熱水費 400千円

(7) 宅地造成事業特別会計の主な補正

①第1号補正 1,700千円 平成29年6月14日議決

【歳入】

前年度繰越金 1,700千円

【歳出】

分譲地販売子育て支援助成金 600千円

分譲地複数区画購入助成金 1,200千円

1. 平成29年度上半期 収入及び支出の概況(補正予算及び執行状況)

○一般会計 (平成29年9月30日現在)

歳入

(単位:千円)

区 分	当初予算額 A	上半期 補正予算 B	予算現額 A + B C	収入済額 D	執行率 (%) D/C×100
1 町 税	325,918	0	325,918	194,023	59.5
2 地 方 譲 与 税	27,000	0	27,000	8,133	30.1
3 利 子 割 交 付 金	100	0	100	157	157.0
4 配 当 割 交 付 金	800	0	800	143	17.9
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	600	0	600	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	70,000	0	70,000	43,059	61.5
7 自 動 車 取 得 金 税 交 付 金	3,000	0	3,000	2,208	73.6
8 地 方 特 例 交 付 金	500	696	1,196	1,196	100.0
9 地 方 交 付 税	1,370,000	0	1,370,000	1,022,264	74.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500	0	500	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	18,083	0	18,083	7,982	44.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	64,154	0	64,154	34,765	54.2
13 国 庫 支 出 金	(47,984) 320,051		(47,984) 328,590	(31,113) 117,721	(64.8) 35.8
14 県 支 出 金	(30,768) 322,486		(30,768) 327,772	(0) 5,481	(0.0) 1.7
15 財 産 収 入	18,406	0	18,406	15,833	86.0
16 寄 附 金	251	3,000	3,251	3,000	92.3
17 繰 入 金	244,400	38,819	283,219	0	0.0
18 繰 越 金	(44,697) 64,697		(44,697) 98,697	(44,697) 99,045	(100.0) 100.4
19 諸 収 入	52,603	4,760	57,363	12,545	21.9
20 町 債	(66,200) 241,100		(66,200) 241,100	(25,000) 25,000	(37.8) 10.4
合 計	(189,649) 3,144,649		(189,649) 3,239,749	(100,810) 1,592,555	(53.2) 49.2

※()は内繰越額

歳出

(単位:千円)

区 分	当初予算額 A	上半期 補正予算 B	予算現額 A + B + C	支出済額 D	執行率 (%) D/C×100
1 議会費	63,982	61	64,043	32,423	50.6
2 総務費	(383) 588,413	47,003	(383) 635,416	(190) 240,758	(49.6) 37.9
3 民生費	850,846	11,228	862,074	352,539	40.9
4 衛生費	(1,802) 271,564	2,035	(1,802) 273,599	(160) 103,886	(8.9) 38.0
5 農林水産業費	(44,398) 339,999	8,256	(44,398) 348,255	(41,132) 163,648	(92.6) 47.0
6 商工費	(110,579) 155,177	9,666	(110,579) 164,843	(14,040) 41,473	(12.7) 25.2
7 土木費	(27,589) 293,382	2,045	(27,589) 295,427	(20,071) 48,091	(72.8) 16.3
8 消防費	102,856	6,178	109,034	61,378	56.3
9 教育費	221,394	5,128	226,522	101,922	45.0
10 災害復旧費	(4,898) 4,907	3,500	(4,898) 8,407	(4,590) 4,590	(93.7) 54.6
11 公債費	250,128	0	250,128	116,905	46.7
12 諸支出金	1	0	1	0	0.0
13 予備費	2,000	0	2,000	0	0.0
合 計	(189,649) 3,144,649	95,100	(189,649) 3,239,749	(80,183) 1,267,613	(42.3) 39.1

※()は内繰越額

2. 平成29年度上半期 公営事業の経理の概況(執行状況)

(1)特別会計 (平成29年9月30日現在)

歳入

(単位:千円)

会 計	当初予算額 A	上半期 補正予算 B	予算現額 A + B C	収入済額 D	収入率 (%) D/C×100
国民健康保険事業	967,000	179,000	1,146,000	557,056	48.6
後期高齢者医療事業	80,200	1,200	81,400	36,817	45.2
簡易水道事業	244,000	102,000	346,000	45,609	13.2
介護保険事業	710,000	78,800	788,800	394,265	50.0
恒久対策事業	17,000	500	17,500	10,008	57.2
宅地造成事業	20,000	1,700	21,700	11,729	54.1
合 計	2,038,200	363,200	2,401,400	1,055,484	44.0

歳出

(単位:千円)

会 計	当初予算額 A	上半期 補正予算 B	予算現額 A + B C	支出済額 D	執行率 (%) D/C×100
国民健康保険事業	967,000	179,000	1,146,000	401,188	35.0
後期高齢者医療事業	80,200	1,200	81,400	16,357	20.1
簡易水道事業	244,000	102,000	346,000	52,996	15.3
介護保険事業	710,000	78,800	788,800	280,226	35.5
恒久対策事業	17,000	500	17,500	5,108	29.2
宅地造成事業	20,000	1,700	21,700	0	0.0
合 計	2,038,200	363,200	2,401,400	755,875	31.5